

12. アフリカ

アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は72機関（前回（2021年度）調査比 5.9%増）、教師数は 162人（同25.6%増）、学習者数は8,096人（同22.4%増）となり、前回調査から全ての項目において増加した。なお、今回調査で新たにジブチと赤道ギニアで日本語教育の実施が確認された。また、前回調査で日本語教育の実施が確認できなかったウガンダ、エチオピア、ザンビアの3か国で、日本語教育の再開が確認できた。一方、コンゴ民主共和国とセーシェルの2か国では日本語教育の実施が確認できなかった。

同地域内で機関数が多いのはケニア（26 機関）、マダガスカル（20機関）、コートジボワール（7機関）であり、教師数はマダガスカル（58人）、ケニア（41人）に続き、コートジボワール（13人）と南アフリカ共和国（13人）が同順位であった。学習者数が最も多いのはケニア（2,332人）で、次いでマダガスカル（2,231人）、コートジボワール（1,359人）の順

となった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は8か国で増加、6か国で同数、4か国で減少、教師数は13か国で増加、1か国で同数、4か国で減少、学習者数は13か国で増加、5か国で減少となった。

学習者数の教育段階ごとの割合は、初等教育12.6%、中等教育29.3%、高等教育36.0%、学校教育以外22.1%で、前回調査と比べて初等教育が5.8ポイント減少し、逆に学校教育以外が7.4ポイント増加した。

地域全体のオンライン授業実施率は36.1%と、全世界の実施率（30.9%）と比べて高い。

日本語学習の目的をみると、「日本語そのものへの興味」が80.6%と最も高く、次いで「日本への留学」が79.2%、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」の75.0%の順となった。

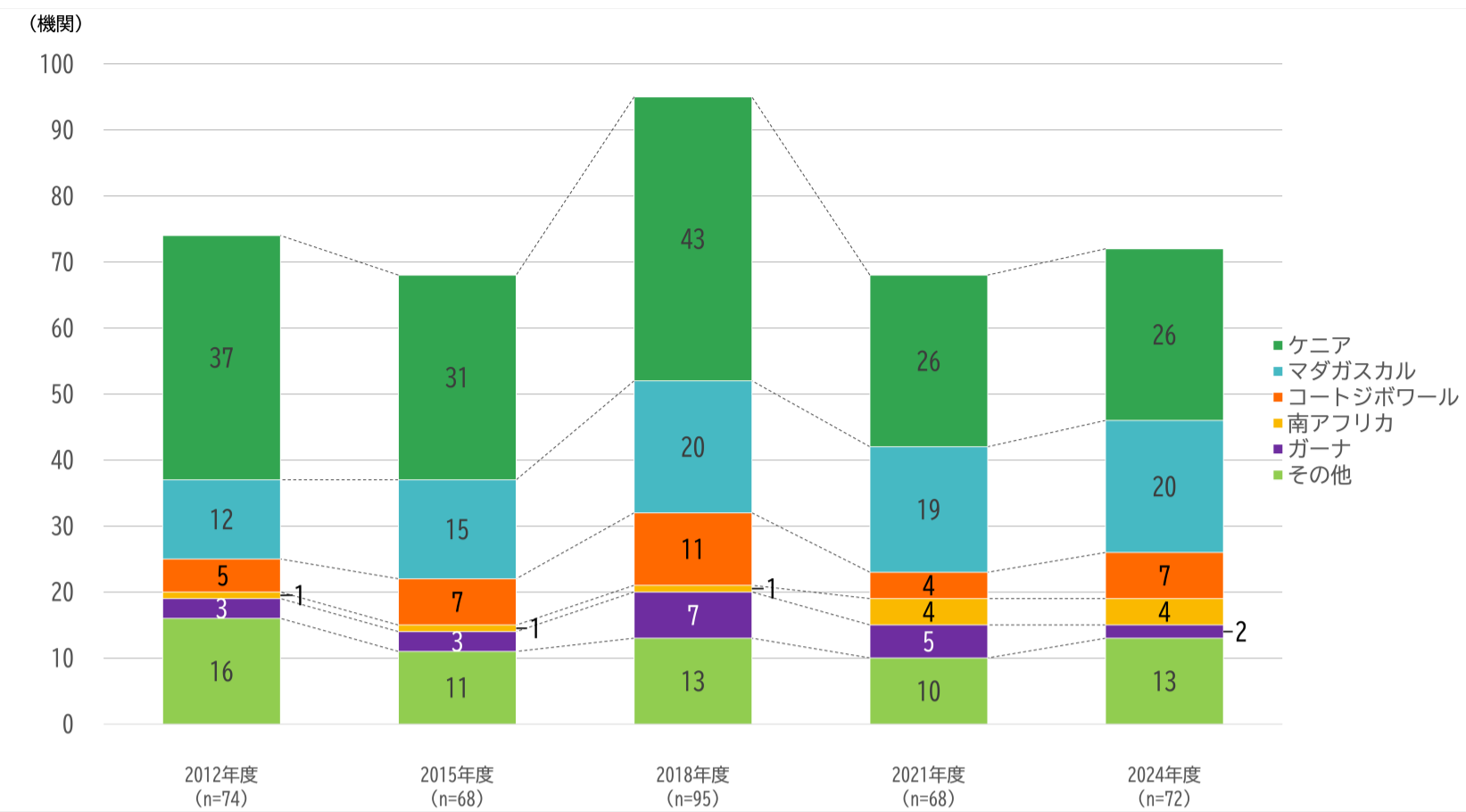
表 2-12-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

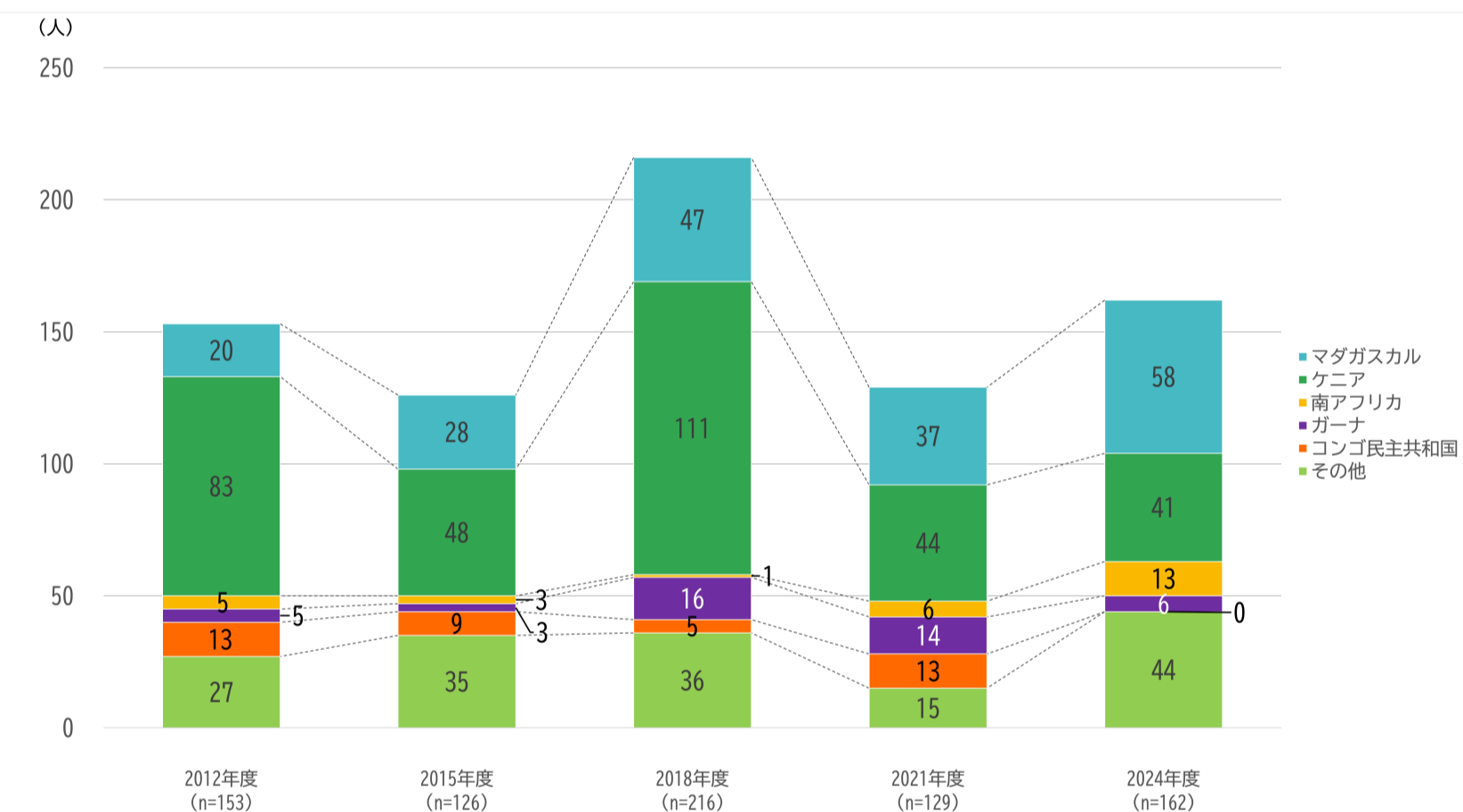
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
ケニア	26	41	2,332	4.9	660	920	630	122	47,564,296	26	44	1,726
マダガスカル	20	58	2,231	8.7	58	665	962	546	25,674,196	19	37	2,413
コートジボワール	7	13	1,359	4.6	0	491	742	126	29,389,150	4	5	634
ガーナ	2	6	680	2.2	300	300	0	80	30,792,608	5	14	814
ナイジェリア	2	6	588	0.4	0	0	388	200	140,431,790	2	3	596
ベナン	1	2	256	2.6	0	0	0	256	10,008,749	1	1	142
南アフリカ共和国	4	13	245	0.4	0	0	0	245	62,027,503	4	6	58
セネガル	1	2	132	1.0	0	0	132	0	13,357,492	2	1	86
ジンバブエ	1	1	60	0.4	0	0	0	60	15,178,957	1	1	53
ザンビア	1	5	57	0.3	0	0	17	40	19,693,423	0	0	0
カメルーン	2	7	50	0.3	0	0	15	35	17,052,134	1	1	18
エチオピア	1	2	30	0.0	0	0	30	0	73,750,932	0	0	0
ブルキナファソ	1	3	30	0.1	0	0	0	30	20,505,155	1	2	9
ウガンダ	1	1	23	0.1	0	0	0	23	45,935,046	0	0	0
赤道ギニア	1	1	15	1.0	0	0	0	15	1,505,588	0	0	0
ジブチ	1	1	8	0.7	0	0	0	8	1,066,809	0	0	0
コンゴ民主共和国	0	0	0	—	0	0	0	0	29,916,800	1	13	60
セーシェル	0	0	0	—	0	0	0	0	101,612	1	1	7
アフリカ全体	72	162	8,096	—	1,018	2,376	2,916	1,786	—	68	129	6,616

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

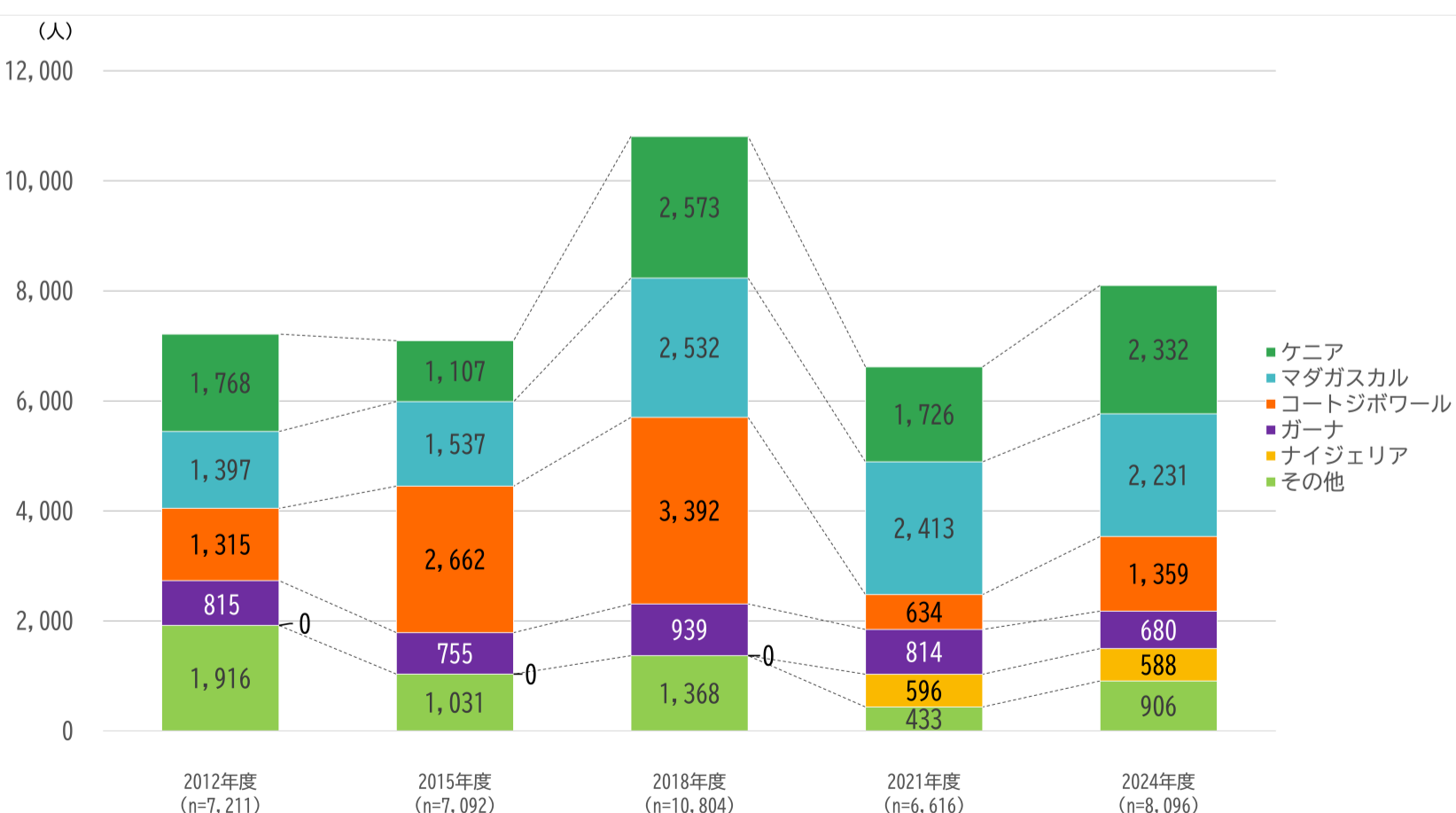
グラフ2-12-1 アフリカにおける機関数



グラフ2-12-2 アフリカにおける教師数



グラフ2-12-3 アフリカにおける学習者数



グラフ2-12-4 アフリカにおける教育段階別学習者の割合

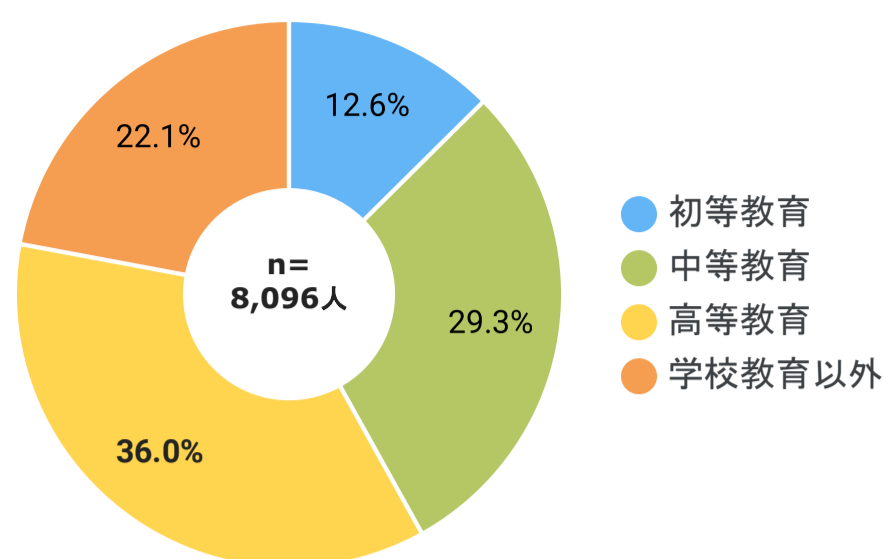
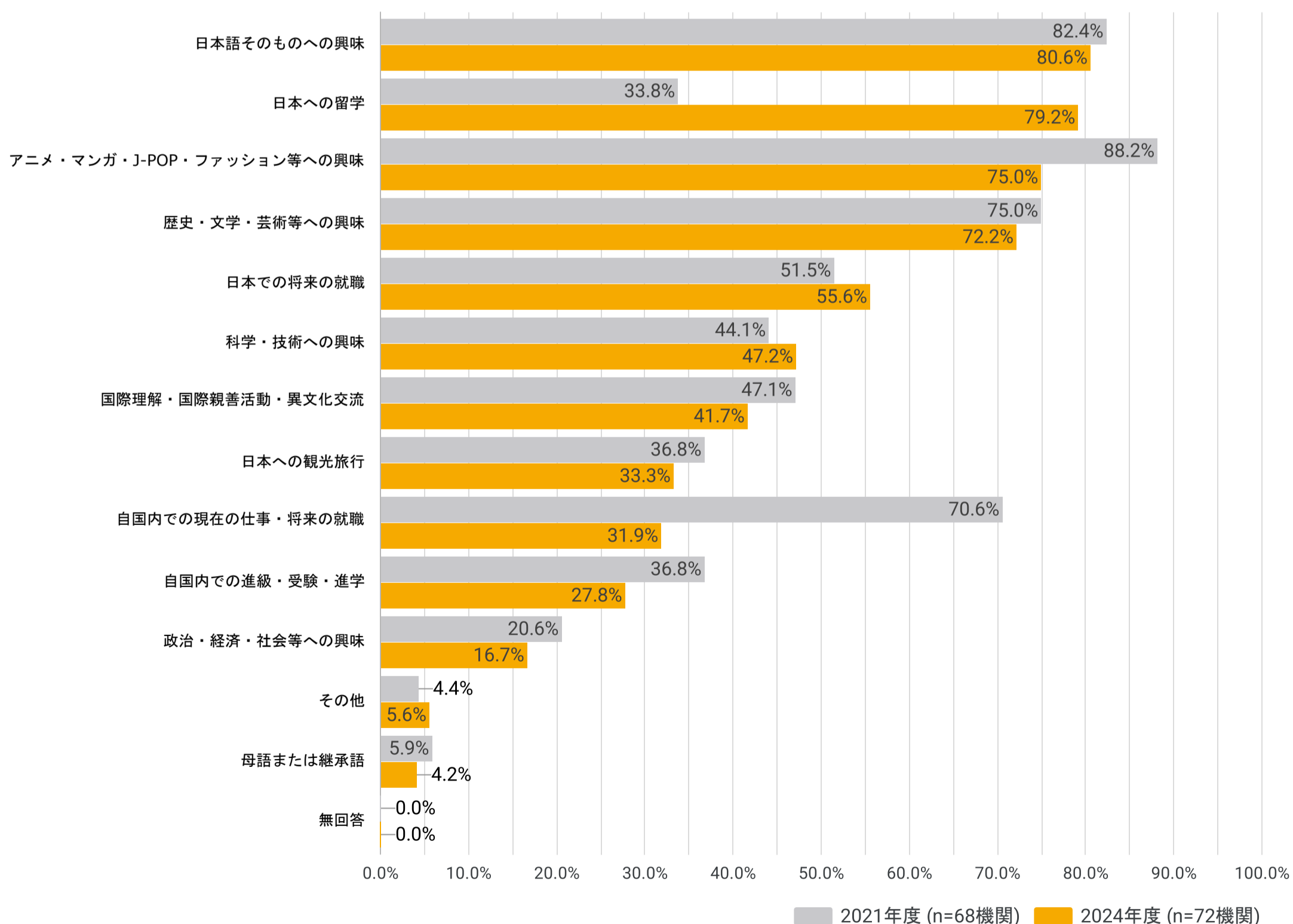


表2-12-2 アフリカにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
ウガンダ	1	1	100.0
エチオピア	1	0	0.0
ガーナ	2	0	0.0
カメルーン	2	1	50.0
ケニア	26	9	34.6
コートジボワール	7	0	0.0
ザンビア	1	1	100.0
ジブチ	1	0	0.0
ジンバブエ	1	1	100.0
赤道ギニア	1	0	0.0
セネガル	1	1	100.0
ナイジェリア	2	1	50.0
ブルキナファソ	1	1	100.0
ベナン	1	1	100.0
マダガスカル	20	5	25.0
南アフリカ共和国	4	4	100.0
アフリカ全体	72	26	36.1

グラフ2-12-5 アフリカにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【ガーナ】

機関数、教師数、学習者数のいずれも減少した。第二外国語としての日本語教育は、前回（2021年度）調査では高等教育機関であるガーナ大学のみで行われていたが、今回調査では教師不在により閉鎖となった。

ガーナでは、日本語教師を常勤で雇用する機関が少ないことから、日本語教師として生計を立てることは難しく、なり手がいないのが現状である。また、コロナ禍で一時閉鎖をしていたクラスの再開を試みても、教師不在、学習者数減少によりそのまま閉鎖に至る等、コロナ禍による影響も依然大きい。一定数の日本への留学生がおり、帰国後もボランティアベースで日本語教育に携わったり、JICA海外協力隊が放課後クラスを開いたりするケースもあるが、継続性に課題がある。近年は中国の影響が大きく、ガーナ大学には孔子学院が設置され、年間1,000人以上の留学生を中国に送っている。日本の制度より待遇がよく、その後の就職等の選択肢も幅広いため中国語を学ぶ人が多い。

【ケニア】

機関数の増減はない一方で学習者数は35.1%増加したことで、アフリカ地域で機関数及び学習者数が1位となった。なお、教師数は6.8%減少し今回調査で2位となった。アニメやマンガの影響から、コロナ禍以降、日本語に関心を示す学生等の若者層が増え、学習者数の増加につながったと考えられる。

【コートジボワール】

機関数、教師数、学習者数いずれも増加し、アフリカ地域においてはいずれも3位となった。コートジボワールでは学校長の権限が強い機関が多く、日本語を学ぶことで規律のある生徒育成を図る等の目的をもって、日本語教育が導入されるケースがある。

【ナイジェリア】

高等教育の学習者が減少したものの、学校教育以外における学習者が増加したことで、結果としては微減に落ち着いた。学校教育以外の学習者数が増加した背景として、2023年よりアブジャ大学（現ヤクブ・ゴウオン大学）日本語日本文化研究所が同大学に所属する学生以外でも受講できるオンライン日本語コースを開始したことが挙げられる。

【マダガスカル】

マダガスカルは、機関数と教師数は増加したが、学習者数は減少した。前回（2021年度）調査では中等教育で学習者の増加が見られたが、今回調査では中等教育の学習者数が30.1%減少したことで学習者全体の減少が見られた。ただし、国内最大の国立大学であるアンタナナリボ大学では、2016年に設立された「英語・日本語コース」に加え、2019年に「マダガスカル語・日本語コース」が新設されたことが、高等教育における学習者数の増加に影響した。教師数は増加傾向にあるが、依然として日本語教育への高い関心に応えるのに十分な日本語教師の確保及びその指導力育成が課題となっている。

【その他の国・地域】

ウガンダ、エチオピア、ザンビアにおいては、前回（2021年度）調査ではコロナ禍の影響もあり日本語教育の実施が確認できなかったが、今回調査では日本語教育の再開が確認できた。ザンビアでは日本のアニメ等の人気が大変高く、日本語に関心のある若者が多い。しかし日本語教育機関はザンビア大学しかないため、体系的に学習できる環境が限られていることが課題である。

ジブチと赤道ギニアでは、今回調査で日本語教育の実施が初めて確認された。ただし、ジブチでは2025年度は日本語講座の開講予定がなく、日本語教育の継続性が課題となっている。

コンゴ民主共和国とセーシェルでは、今回調査で日本語教育の実施が確認できなかった。コンゴ民主共和国については実施機関が1つしか存在しなかったが、今回調査では一時休止が確認された。セーシェルは、前回調査で初めて日本語教育の実施が確認できたが、今回調査では受講生が十分に集まらず、開講できなかったことが確認された。